

事業名	国営かんがい排水事業	地区名	よこてせいぶ 横手西部
都道府県名	秋田県	関係市町村名	よこてし だいせんし 横手市、大仙市
事業概要	<p>本地区は、秋田県南東部の横手盆地の南部に位置し、横手市及び大仙市にまたがる9,102haの水田地帯である。</p> <p>本地域の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、そば等の土地利用型作物のほか、野菜、花きを組み合わせた複合経営が行われている。</p> <p>本地区の用排水施設は、国営雄物川筋土地改良事業（昭和21年度～昭和55年度）及び県営かんがい排水事業（昭和40年度～昭和61年度）により造成されている。</p> <p>用水施設については、国営平鹿平野土地改良事業（平成13年度～平成25年度）により改修を行っており、あわせて同事業で成瀬ダム(特定多目的ダム)に新たな水源を求めることで、用水の安定供給等を図っている。</p> <p>排水施設については、これまで湛水被害の軽減に寄与してきたが、降雨形態の変化及び土地利用の変化に伴い排水能力以上の排水が施設に流入し、たびたび湛水被害が発生していることに加え、造成後相当の年数が経過しており老朽化が著しいことから、施設の維持管理に多大な経費と労力を要している。</p> <p>このため、本事業は、排水施設への流入量の増加に対応した排水計画を構築するとともに、老朽化した幹線排水路を改修し、併せて関連事業において、支線排水路を改修することにより、施設の維持管理の軽減及び湛水被害の防止を図り、農業生産の維持及び農業経営の安定に資することを目的としている。</p> <p>受益面積：9,102ha(令和4年度時点 9,073ha) 主要工事計画：排水路 48.2km 国営総事業費：25,000百万円(令和4年度時点 33,570百万円) 工期：平成24年度～令和6年度予定</p>		
評価項目	<p>【事業の進捗状況】 令和3年度までの進捗率は、事業費ベースで86.2%となっている。 主要工事計画の排水路は、令和3年度までに37.2km整備されている。</p> <p>【関連事業の進捗状況】 本地区の関連事業3地区のうち、令和3年度時点では2地区が着手されており、進捗率は事業費ベースで25.2%となっている。未着手の地区についても、令和6年度に着手する予定である。</p> <p>【農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化】</p> <p>1 産業別就業人口の動向 関係市の平成22年から令和2年までの産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は20%（県全体は20%減少）、第2次産業は10%（県全体は12%減少）、第3次産業は3%減少（県全体は5%減少）しており、県全体とほぼ同じ傾向である。令和2年の全就業者数に占める農業就業者数の割合は、関係市で13%であり、秋田県の8%より高い。</p> <p>2 地域経済の動向 関係市における農業産出額は、平成26年から令和元年にかけて増加傾向にある。令和</p>		

評	<p>元年の農業産出額は、米が 31,070 百万円 (58%) で半数以上を占めており、次いで野菜が 7,290 百万円 (14%)、豚が 5,830 百万円 (11%) であり、稲作主体の農業である。</p> <p>3 農業の動向</p> <p>(1) 総農家・総経営体数の動向 関係市における平成 22 年から令和 2 年までの総農家数の推移をみると、36% 減少し、秋田県の 38% と同程度である。 総経営体数の推移をみると、38% 減少し、秋田県の 40% と同程度である。</p> <p>(2) 農業従事者数の動向 関係市の平成 22 年から令和 2 年までの基幹的農業従事者数の推移をみると、減少率は 45% となっており、秋田県の減少率 48% とほぼ同じである。</p> <p>(3) 経営耕地面積規模別経営体数の動向 関係市の平成 22 年から令和 2 年の経営耕地面積規模別経営体数の推移をみると、令和 2 年における 10.0ha 以上の割合は 6% と平成 22 年から 3 ポイント増加、秋田県は 8% と平成 22 年から 4 ポイント増加しており、農地集積等による経営規模の拡大が進んでいると考えられる。</p> <p>(4) 経営耕地面積の動向 関係市の平成 22 年から令和 2 年までの経営耕地面積の推移をみると、減少率は 8% となっており、秋田県の減少率の 11% より小さい。</p> <p>(5) 農業生産法人数の動向 関係市の平成 25 年から令和 2 年までの農業法人数の推移をみると、令和 2 年は 201 法人となっており、平成 25 年の 133 法人に比べ、68 法人 (51%) 増加している。秋田県も平成 25 年から令和 2 年において農業法人数が 292 法人 (71%) 増加しており、関係市、秋田県とも法人化が進んでいる。</p>
価 項 目	<p>【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】</p> <p>1 受益面積及び事業目的別面積 事業計画時の 9,102ha から現況 (令和 4 年度) までの変動は 29.0ha (0.3%) の減少で、事業計画変更の要件に該当しない。 【事業計画変更の要件：受益面積の増減が 5% 以上】 【事業計画変更の要件：事業目的別面積の増減が 10% 以上】</p> <p>2 主要工事計画 主要工事計画は、現計画からの変更はなく、事業計画変更の要件に該当しない。 【事業計画変更の要件：主要工事の追加若しくは廃止その他著しい変更】</p> <p>3 事業費 事業費は、現計画の 25,000 百万円から現時点まで、物価変動以外の要因 (仮締切や仮設道路における工法の変更等) により、1,816 百万円 (8.1%) 増加している。 さらに今後、幹線排水路護岸構造の見直し等による増額が見込まれる。 【事業計画変更の要件：主要工事計画に係る事業費 (物価変動以外) の変動が 10% 以上】</p>
	<p>【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】</p> <p>1 営農計画 現計画時からの受益面積は 29ha 減少しているが、営農計画に変更はない。</p> <p>2 農業振興計画 秋田県及び関係市の農業振興計画等が平成 30 年から令和 3 年にかけて見直されているものの、「水田をフルに活用し、基幹作物である水稻の需要に基づいた生産と大豆や園芸</p>

評	<p>等の戦略作物の生産拡大に取り組む」、「担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を図る農地の大区画化等の基盤整備の推進」、「自動走行農機・水需要の多様化に対応可能な ICT 水管理等によるスマート農業の推進」など、農業振興の方向性に大きな変化はない。</p> <p>また、本地区では、すいか等の園芸作物を含む大規模な複合経営が展開されているほか、シンガポールやイギリスへの米の輸出促進、環境負荷の軽減を図った減農薬・減化学肥料の特別栽培米の生産、大規模園芸等に取り組んでいる。</p> <p>3 主要作物の作付面積・単収の推移</p> <p>(1) 主要な作物の作付面積の動向</p> <p>関係市における主要作物である水稻の作付面積は、わずかな変動はあるものの安定して推移している。転作作物の大豆は、平成 22～26 年に減少したが、近年においては、増加傾向にある。</p> <p>(2) 主要な作物の単収の動向</p> <p>主要作物の単収は、近年トマトで増加傾向にあるものの、その他の作物では特別大きな変化は生じていない。</p> <p>なお、費用対効果分析を行った結果は以下のとおりである。</p> <p>平成 27 年度事業評価地区から、国産農産物安定供給効果が効果項目に追加されたため、今回の評価において新たに計上している。また、「治水経済調査マニュアル(案)」の改定に伴い、災害防止効果の年効果額が増加している。</p> <p>総便益 (B) 255,606 百万円 (現行計画 109,062 百万円) 総費用 (C) 104,168 百万円 (現行計画 57,572 百万円) 総費用総便益比 (B/C) 2.45 (現行計画 1.89) 注) 総事業費には関連事業を含む。</p>
価 項 目	<p>【環境との調和への配慮】</p> <p>本地区では、関係市で作成している「田園環境整備マスタープラン」との整合を図りつつ、今ある環境の保全を最優先し、適切な環境配慮対策に取り組んでいる。</p> <p>1 生態系への配慮について</p> <p>調査で確認された保全対象種の生息・生育環境を確保するため、魚巣ブロック、水路底版の捨石、環境配慮型流入工を設置するとともに、鳥類の繁殖期に配慮した低振動・低騒音型重機を使用している。さらに、工事実施後に環境モニタリング調査を行い、魚類・底生動物・植物・鳥類において生息数に大きな変化がないことを確認している。例えば、油川幹線排水路における工事完了後のモニタリング調査では、絶滅危惧種である「ヤリタナゴ」や「マルタニシ」を含む保全対象種の全てが確認された。</p> <p>2 地域の環境保全活動等との連携について</p> <p>地域の生態系保全活動等と連携し、生態系や景観、地下水をはじめとする地域環境の保全や地域住民の生活環境の維持・保全が図られるよう、将来の維持管理体制等を整備する。</p>
	<p>【事業コスト縮減等の可能性】</p> <p>本地区では、当初土のうち詰め土や工事用道路に購入材を使用する計画であった。しかし、5か所の土砂仮置場に工事用道路等の土砂を仮置きし、土のうち詰め土や工事用道路に再利用することにより、約7億円のコスト縮減を図っている。</p>

【関係団体の意向】

秋田県、関係市及び土地改良区は、国営かんがい排水事業横手西部地区について、優良な農業地帯である本地域における農業・農村の発展に不可欠な事業であり、引き続き、コスト縮減に努めながら、円滑な事業の推進を図るよう要望している。

【評価項目のまとめ】

本地域の営農は、水稻を中心に水田の畑利用による大豆、そば等の土地利用型作物のほか、野菜、花きを組み合わせた複合経営が行われている。

関係市では、農家数や経営体数、農業従事者数、耕地面積は減少しているものの、経営耕地面積規模の大きい経営体割合が増加傾向にある。また、国営事業・関連事業を契機に地域農業を担う農業法人等が組織され、すいか等の園芸作物を含む大規模な複合経営、米の輸出促進、減農薬・減化学肥料の特別栽培米の生産、大規模園芸等に取り組んでいる。

事業の進捗状況については、平成 24 年度から排水路の整備が順次進められ、令和 3 年度までの進捗率が事業費ベースで 86.2%となっている。なお、排水路の改修が済んだ周辺農地では、湛水被害が防止されているほか、地下かんがいシステムの導入等により水田の畑利用も進むなど、事業による効果が発現している。

また、関係団体からは、引き続き、コスト縮減に努めながら、円滑な事業の推進を図るよう要望されている。

現時点において、受益面積及び主要工事計画に事業計画の見直しが必要な変動は認められない。一方、事業費については、コスト縮減を図ったものの仮設工法の変更等により増加しており、さらに今後、幹線排水路護岸構造の見直し等に伴う事業費増が見込まれることから、事業費の精査を進めながら事業を推進していく必要がある。

【技術検討会の意見】

本事業は、施設への流入量の増加に対応した排水計画を構築するとともに、老朽化した幹線排水路を改修し、併せて関連事業において、支線排水路を改修することにより、施設の維持管理の軽減及び湛水被害の防止を図ることを目的としている。当該事業の進捗は、令和 3 年度までに事業費ベースで 8 割以上であり、排水路の整備が順次進められている。

既に改修が済んだ排水路の周辺農地では、湛水被害が防止されているといった声が地元農家から聞かれるなど、国営事業の効果が発現しつつある。また、従前の国営事業等による基盤整備の効果、地域の農業者の積極的かつ多様な取組とが相まって、豊かで収益性の高い農業が展開されている。

引き続き、環境との調和への配慮やコスト縮減に努めつつ、増加が見込まれる事業費の精査を進めながら事業を推進されたい。

【事業の実施方針】

環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ、事業効果の早期発現に向け、着実に事業を推進する。

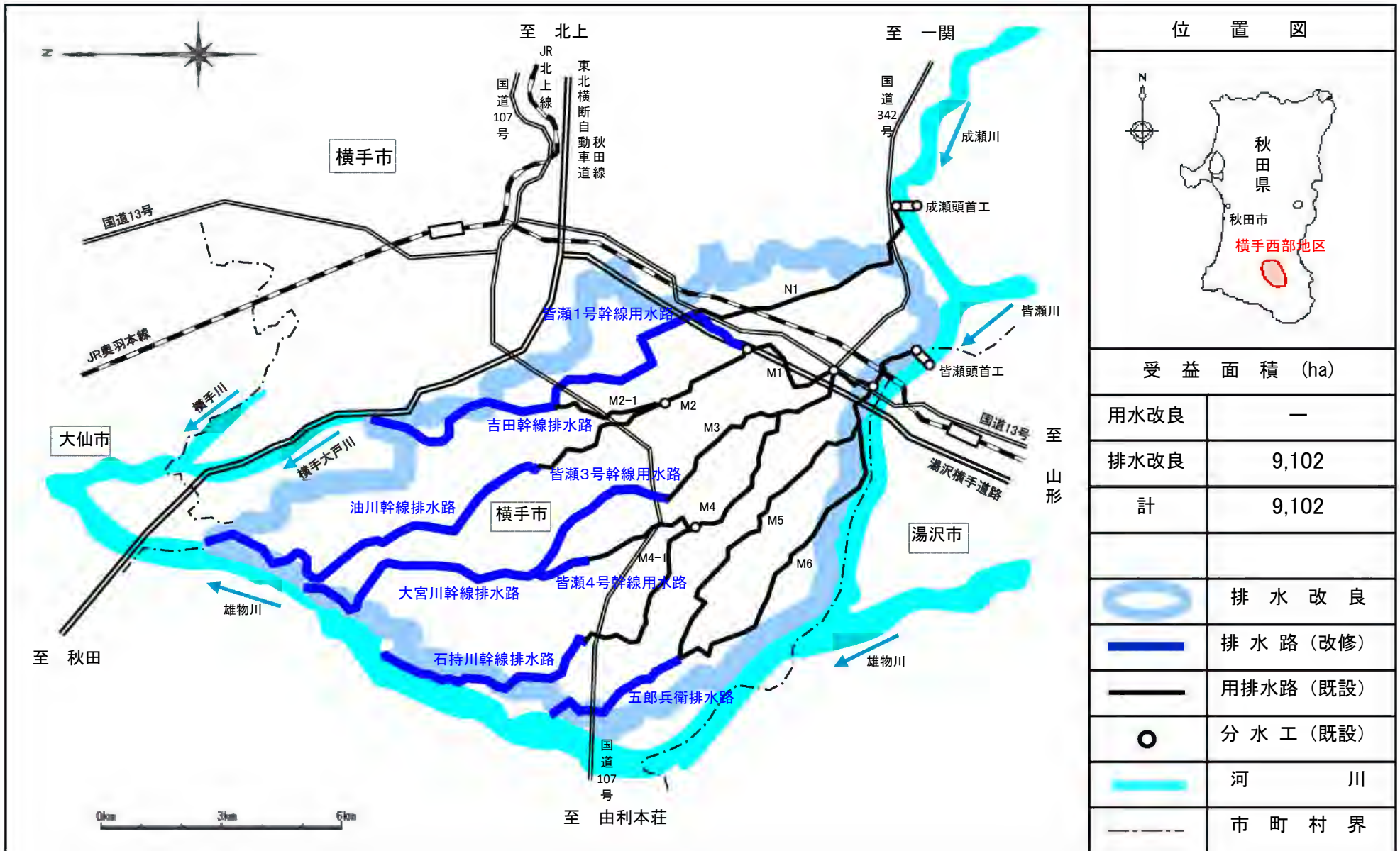
なお、増加が見込まれる事業費については精査を行った上で、事業計画の変更の必要性が認められる場合には、必要な手続きを行うこととする。

<評価に使用した資料>

- ・農林水産省農村振興局整備部(監修) [改訂版]「新たな土地改良の効果算定マニュアル」大成出版社(平成 27 年 9 月 5 日第 2 版第 1 刷)
- ・「土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの制定について」の一部改正について(令和 4 年 4 月 7 日付け 4 農振第 37 号農林水産省農村振興局整備部長通知)
- ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数について(平成 19 年 3 月 28 日付け農林水産省農村振興局企画部長通知(令和 4 年 4 月 1 日一部改正))
 - ・土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について(令和 4 年 4 月 1 日付け農林水産省農村振興局整備部土地改良企画課課長補佐(事業効果班)事務連絡)
- ・農林水産省大臣官房統計部(平成 27 年~令和元年)「作物統計」農林水産省
- ・農林水産省東北農政局統計部「第 63~67 次 秋田農林水産統計年報」農林水産省

- ・平成 22 年, 平成 27 年, 令和 2 年国勢調査
- ・農林水産省統計部「農林業センサス(2010, 2015, 2020)」農林水産省
- ・国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル(案)」令和 2 年 4 月
- ・国土交通省水管理・国土保全局「治水経済調査マニュアル(案)各種資産評価単価及びデフレーター」令和 3 年 3 月(令和 4 年 2 月訂正)
- ・当該事業費及び関連事業費に係る一般に公表されていない諸元については、東北農政局平鹿平野農業水利事業所調べ

横手西部地区 概要図



位置図	
受益面積 (ha)	
用水改良	—
排水改良	9,102
計	9,102
	排水改良
	排水路(改修)
	用排水路(既設)
	分水工(既設)
	河川
	市町村界